

# 2023年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2023年度第3四半期（2023年4月1日～2023年12月31日）の業績をお知らせします。

## <目次>

1. 主要業績	1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9
6. ソルベンシー・マージン比率	10
7. 特別勘定の状況	11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	



2024年2月16日  
日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：億円、%)

区分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	26,462	26,677	100.8
個人年金保険	10,954	10,712	97.8
合 計	37,417	37,389	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,830	6,807	99.7

#### ・新契約

(単位：億円、%)

区分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	1,427	1,683	118.0
個人年金保険	224	182	81.4
合 計	1,651	1,866	113.0
うち医療保障・生前給付保障等	309	297	96.1

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	30,814	1,239,244	30,773	99.9	1,207,893	97.5
個人年金保険	4,173	252,402	4,119	98.7	248,463	98.4
団体保険	—	975,018	—	—	974,270	99.9
団体年金保険	—	140,926	—	—	140,222	99.5

- (注) 1 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度第3四半期累計期間				2023年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	3,128	35,745	37,872	△2,127	2,584	82.6	32,848	91.9	39,055	△6,207
個人年金保険	94	5,634	5,707	△72	94	100.8	4,930	87.5	5,138	△207
団体保険	—	8,364	8,364		—	—	5,726	68.5	5,726	
団体年金保険	—	3	3		—	—	1	30.5	1	

- (注) 1 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
 2 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 3 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 4 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：億円、％）

区分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,990	1.2	9,465	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,245	0.2	1,192	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	624,904	83.9	668,270	84.7
公社債	301,563	40.5	306,824	38.9
株式	102,536	13.8	122,488	15.5
外国証券	189,544	25.5	209,519	26.6
公社債	100,729	13.5	115,657	14.7
株式等	88,814	11.9	93,862	11.9
その他の証券	31,259	4.2	29,436	3.7
貸付金	77,946	10.5	79,992	10.1
保険約款貸付	4,378	0.6	4,261	0.5
一般貸付	73,568	9.9	75,731	9.6
不動産	17,050	2.3	17,243	2.2
うち投資用不動産	11,095	1.5	11,361	1.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	14,523	2.0	12,834	1.6
貸倒引当金	△85	△0.0	△76	△0.0
一般勘定資産計	744,574	100.0	788,921	100.0
うち外貨建資産	181,340	24.4	203,556	25.8

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 億円)

区分	2022年度末					2023年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	270,389	277,247	6,857	17,340	△10,483	275,656	269,444	△6,212	11,750	△17,962
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	2,141	855	855	—	1,286	3,950	2,664	2,664	—
其他有価証券	266,348	339,389	73,040	80,864	△7,823	275,300	372,948	97,647	104,332	△6,685
公社債	32,676	33,432	756	1,178	△422	33,762	33,605	△156	1,080	△1,237
株式	39,699	95,854	56,155	57,014	△859	39,797	112,911	73,113	73,550	△437
外国証券	161,665	177,985	16,320	21,667	△5,347	171,185	195,830	24,645	28,326	△3,681
公社債	91,399	99,423	8,023	10,464	△2,440	100,501	113,982	13,481	14,768	△1,287
株式等	70,265	78,562	8,296	11,203	△2,906	70,684	81,848	11,163	13,557	△2,393
その他の証券	30,081	29,897	△183	1,003	△1,187	28,009	28,056	46	1,370	△1,323
買入金銭債権	149	143	△6	0	△6	226	225	△1	4	△6
譲渡性預金	2,076	2,075	△0	0	△0	2,319	2,318	△0	0	△0
合 計	538,024	618,778	80,753	99,060	△18,307	552,243	646,342	94,099	118,747	△24,648
公社債	300,807	308,320	7,512	18,407	△10,894	306,981	300,481	△6,500	12,688	△19,189
株式	39,699	95,854	56,155	57,014	△859	39,797	112,911	73,113	73,550	△437
外国証券	164,098	181,351	17,253	22,607	△5,354	173,932	201,364	27,431	31,115	△3,684
公社債	92,555	100,659	8,103	10,551	△2,447	101,971	115,577	13,605	14,896	△1,290
株式等	71,542	80,692	9,149	12,056	△2,906	71,961	85,786	13,825	16,219	△2,393
その他の証券	30,090	29,909	△181	1,006	△1,187	28,018	28,067	49	1,372	△1,323
買入金銭債権	1,252	1,266	14	25	△11	1,193	1,199	5	19	△14
譲渡性預金	2,076	2,075	△0	0	△0	2,319	2,318	△0	0	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

区分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	14,757	20,233
其他有価証券	2,041	1,371
国内株式	561	557
外国株式	0	0
その他	1,479	814
合 計	16,799	21,604

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(2022年度末: 1,205億円、2023年度第3四半期会計期間末: 1,757億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		744,569	857,411
有価証券		426,706	341,556
（うち国債）		124,514	119,203
（うち地方債）		63,234,750	67,591,229
（うち社債）		(27,526,011)	(28,167,481)
（うち株外証券）		(905,096)	(883,793)
（うち外国証券）		(2,029,531)	(1,977,919)
（うち付金付貸付資産）		(10,312,131)	(12,291,323)
（うち保険約款貸付資産）		(19,122,228)	(21,115,725)
貸付金		7,794,689	7,999,227
有価証券		437,868	426,107
有形固定資産		7,356,821	7,573,120
無形固定資産		1,723,066	1,740,070
再取得資産		187,716	188,754
その他資産		269	221
支払引当金		1,342,332	1,209,551
投資損引当金		62,486	60,028
		△8,530	△7,658
		△28,502	△25,584
資産の部合計		75,604,068	80,074,011
(負債の部)			
保険契約準備金		60,951,264	61,813,673
支社責任準備金		203,782	187,607
再社員の保険		59,675,536	60,489,002
その他負債		1,071,945	1,137,062
未払資産		394	301
役員賞与引当金		1,263,265	1,400,719
退職引当金		4,283,512	5,955,646
繰上り引当金		-	2,673
繰上り引当金		4,268	2,794
繰上り引当金		6,632	6,990
繰上り引当金		4,272,612	5,943,188
繰上り引当金		439	283
繰上り引当金		378,333	381,249
繰上り引当金		8,444	8,753
繰上り引当金		1,584,428	1,621,296
繰上り引当金		149,863	608,350
繰上り引当金		99,350	98,803
繰上り引当金		62,486	60,028
負債の部合計		68,781,784	71,949,107
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
再評価価値		1,350,000	1,350,000
剰余金		651	651
損失の補償		506,285	586,991
その他剰余金		21,282	21,855
社会厚生福祉事業助成金		485,003	565,136
財務基盤積立金		351	351
圧縮特別積立金		221,917	221,917
圧縮特別積立金		73,248	76,815
別段積立金		2,961	-
四半期末処分剰余金		170	170
その他有価証券評価差額		186,354	265,881
繰上り引当金		1,956,936	2,037,642
繰上り引当金		5,297,929	7,072,806
繰上り引当金		△376,317	△935,638
繰上り引当金		△56,264	△49,907
繰上り引当金		4,865,347	6,087,261
純資産の部合計		6,822,283	8,124,903
負債及び純資産の部合計		75,604,068	80,074,011

(注) \* 2022年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

1. 当第3四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
2. 2019年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第3四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が41,154百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余が41,154百万円減少しております。
3. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。  
(計算方法の概要)  
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、第1四半期会計期間にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。
4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,071,945 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	181,910 百万円
ハ 当第3四半期累計期間社員配当金支払額	132,584 百万円
ニ 利息による増加額	15,791 百万円
ホ 当第3四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,137,062 百万円
5. 2023年11月28日に、Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行うファンドが間接的に保有するBCPE Color Cayman, L.P.およびColor Cayman Investments, LLC等との間で、株式会社ニチイホールディングスの全株式を保有する株式会社BCJ-43の発行済株式の99.6%分を取得する旨、合意しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は1,495,201百万円であります。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度第3四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度第3四半期累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		5,347,056	5,487,388
保 険 料 等 収 入		3,327,632	3,857,732
（うち保 険 料）		(3,326,810)	(3,856,818)
資 産 運 用 収 益		1,945,564	1,541,535
（うち利息及び配当金等収入）		(1,120,885)	(1,138,165)
（うち有価証券売却益）		(787,132)	(251,376)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(61,855)
そ の 他 経 常 収 益		73,858	88,119
経 常 費 用		5,189,730	5,141,743
保 険 金 等 支 払 金		3,005,559	3,112,135
（うち保 険 金）		(781,029)	(809,247)
（うち年 金）		(577,681)	(603,420)
（うち給 付 金）		(645,649)	(552,597)
（うち解 約 返 戻 金）		(883,078)	(956,644)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(116,783)	(188,993)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		692,925	829,258
支 払 備 金 繰 入 額		33,853	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		643,098	813,466
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15,974	15,791
資 産 運 用 費 用		906,711	596,717
（うち支 払 利 息）		(28,882)	(31,130)
（うち有価証券売却損）		(661,647)	(268,709)
（うち有価証券評価損）		(16,431)	(4,757)
（うち金融派生商品費用）		(102,540)	(230,655)
（うち特別勘定資産運用損）		(34,665)	(-)
事 業 費		424,051	426,560
そ の 他 経 常 費 用		160,482	177,072
経 常 利 益		157,325	345,644
特 別 利 益		14,266	5,418
固 定 資 産 等 処 分 益		2,267	5,418
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		11,999	-
特 別 損 失		13,629	50,931
固 定 資 産 等 処 分 損		4,285	6,804
減 損 損 失		5,232	4,248
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	36,868
不 動 産 圧 縮 損		1,111	10
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		3,000	3,000
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		157,962	300,131
法 人 税 及 び 住 民 税		5,527	29,344
法 人 税 等 調 整 額		14,433	1,548
法 人 税 等 合 計		19,960	30,892
四 半 期 純 剰 余		138,001	269,239



## 注記事項

### (四半期損益計算書関係)

1. 投資信託の解約益については、従来、資産運用収益の利息及び配当金等収入に含めて表示しておりましたが、株式や債券等の有価証券売却益と同質であるため、経営成績をより適切に表示する観点から、システム改修が完了した第 1 四半期会計期間より資産運用収益の有価証券売却益に含めて表示することといたしました。この結果、前第 3 四半期累計期間の損益計算書において、利息及び配当金等収入に含めて表示していた投資信託の解約益 188,184 百万円は、有価証券売却益に組み替えております。

2. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

#### ①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

#### ②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,206	1,112	2,318
遊休不動産等	1,269	661	1,930
合計	2,475	1,773	4,248

#### ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	323,924	456,330
キャピタル収益	944,422	523,084
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	787,132	251,376
金融派生商品収益	—	—
為替差益	36,723	85,773
その他キャピタル収益	120,567	185,934
キャピタル費用	855,314	579,090
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	661,647	268,709
有価証券評価損	16,431	4,757
金融派生商品費用	102,540	230,655
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	74,694	74,966
キャピタル損益 B	89,107	△56,006
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	413,031	400,324
臨時収益	—	2,918
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	2,918
臨時費用	255,706	57,597
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	55,190	16,249
個別貸倒引当金繰入額	3,812	194
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	196,703	41,154
臨時損益 C	△255,706	△54,679
経常利益 A+B+C	157,325	345,644

（注）前第3四半期累計期間について、投資信託の解約益を有価証券売却益に組み替えております。

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎利益	△45,872	△110,967
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	11,604	12,714
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	63,090	62,252
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△25,018	△6,925
為替に係るヘッジコスト	△95,548	△179,009
その他キャピタル収益	120,567	185,934
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	25,018	6,925
為替に係るヘッジコスト	95,548	179,009
その他キャピタル費用	74,694	74,966
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	11,604	12,714
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	63,090	62,252
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時収益	—	2,918
投資損失引当金戻入額	—	2,918
その他臨時費用	196,703	41,154
投資損失引当金繰入額	729	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	195,973	41,154

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,319,118	19,062,536
基金・諸準備金等	5,733,080	6,048,002
基金等	1,774,760	2,037,642
価格変動準備金	1,584,428	1,621,296
危険準備金	2,130,358	2,146,607
一般貸倒引当金	2,891	1,814
その他	240,640	240,640
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%	6,297,574	7,916,932
土地の含み損益×85%	603,932	624,773
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,623,073	2,571,382
負債性資本調達手段等	2,184,265	2,401,719
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△210,043	△449,863
その他	87,236	△50,408
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,395,990	3,851,584
保険リスク相当額 $R_1$	107,314	104,891
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	90,993	89,095
予定利率リスク相当額 $R_2$	248,517	250,473
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,256	5,211
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,065,938	3,511,681
経営管理リスク相当額 $R_4$	70,360	79,227
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,019.9%	989.8%

(注) 1. 2022年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2023年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	100,199	107,682
個人変額年金保険	15,533	15,073
団体年金保険	1,030,855	1,059,145
特別勘定計	1,146,588	1,181,900

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	9,685	6,667	9,497	8,900
変額保険（終身型）	29,122	400,930	28,538	393,340
合計	38,807	407,598	38,035	402,241

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	9,311	15,532	6,899	15,073

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	2022年度 第3四半期連結累計期間	2023年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	70,298	87,038
経常利益	839	2,914
親会社に帰属する四半期純剰余	759	1,915
四半期包括利益	△18,540	15,732

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	876,177	935,468
ソルベンシー・マージン比率	1,072.4%	1,048.5%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	15社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	17社

期中における重要な関係会社の異動について

「(4) 四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

### (3) 四半期連結財務諸表作成の基礎

保険業法施行規則第59条の6は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社およびその子会社等の業務および財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

### (4) 四半期連結財務諸表の作成方針

持分法の適用に関する事項

Blackstone ISG Investment Partners - R (BMU) L.P.、Resolution Life Group Holdings Ltd.は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より持分法の適用範囲に含めております。

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
	金額	金額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	1,590,868	1,990,851
コ ー ル 一 口 一 シ	426,706	341,556
買 入 金 銭 債 権	244,146	244,381
有 価 証 券	72,332,848	77,623,183
貸 付 金	8,636,099	8,877,027
有 形 固 定 資 産	1,858,492	1,876,044
無 形 固 定 資 産	368,478	370,004
再 保 険 貸 産	4,193	98,376
そ の 他 資 産	2,043,278	2,037,189
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,276	1,298
繰 延 税 金 資 産	58,529	35,922
支 払 承 諾 見 返 金	62,523	60,077
貸 倒 引 当 金	△9,728	△9,084
資 産 の 部 合 計	87,617,712	93,546,829
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	71,499,125	73,546,207
支 払 準 備 金	261,387	249,990
責 任 準 備 金	70,114,744	72,111,900
社 員 配 当 準 備 金	1,071,945	1,137,062
契 約 者 配 当 準 備 金	51,046	47,253
再 保 険 借 債	20,475	16,596
社 債	1,378,865	1,516,319
そ の 他 負 債	5,337,929	7,177,354
役 員 賞 与 引 当 金	439	283
退 職 給 付 に 係 る 負 債	437,909	437,310
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	634	638
ポ イ ン ト 引 当 金	8,444	8,753
価 格 変 動 準 備 金	1,684,717	1,726,584
繰 延 税 金 負 債	139,712	621,220
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	99,350	98,803
支 払 承 諾	62,523	60,077
負 債 の 部 合 計	80,670,128	85,210,148
( 純 資 産 の 部 )		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,350,000	1,350,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	579,367	583,511
基 金 等 合 計	2,030,018	2,034,162
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,176,583	7,033,780
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△375,789	△935,278
土 地 再 評 価 差 額 金	△56,264	△49,907
為 替 換 算 調 整 勘 定	53,170	121,311
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△5,938	△4,008
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,791,761	6,165,898
新 株 予 約 権	1,921	1,671
非 支 配 株 主 持 分	123,883	134,947
純 資 産 の 部 合 計	6,947,584	8,336,680
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	87,617,712	93,546,829

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社の連結子会社である MLC Limited において、Australian Accounting Standards Boards が公表した会計基準「保険契約」(以下「AASB 第 17 号」という)を第 1 四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準は、保険契約の認識、測定、表示等について規定しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度および前第 3 四半期連結累計期間については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ 34,313 百万円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結剰余金の期首残高は 98,993 百万円減少しております。  
なお、当第 3 四半期連結累計期間において、AASB 第 17 号を適用して採用する会計方針に基づき計上される課税所得は、2022 年度以降の金利変動による影響を受けやすく、将来の税金負担の軽減効果に関する不確実性を、繰延税金資産の回収可能性に反映させる必要があること等により、過去の数値を再算定することが適切であると判断しました。この結果、当第 3 四半期連結貸借対照表に記載の前連結会計年度の数値について、第 1 四半期連結会計期間および中間連結会計期間に係る連結貸借対照表における前連結会計年度末残高の修正再表示を行っております。当該修正により主に、繰延税金資産が 15,981 百万円減少、連結剰余金が 10,759 百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映された累積的影響額については、19,447 百万円減少しております。
2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
3. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第 3 四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 47,079 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 47,079 百万円減少しております。

#### イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 41,154 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 41,154 百万円減少しております。

#### ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 5,925 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 5,925 百万円減少しております。

4. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

#### (計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。なお、前連結会計年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,071,945 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	181,910 百万円
ハ 当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	132,584 百万円
ニ 利息による増加額	15,791 百万円
ホ 当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,137,062 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	51,046 百万円
ロ 当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,367 百万円
ハ 利息による増加額	5 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	8,568 百万円
ホ 当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	47,253 百万円

7. 2023 年 11 月 28 日に、Bain Capital Private Equity,LP が投資助言を行うファンドが間接的に保有する BCPE Color Cayman, L.P.および Color Cayman Investments, LLC 等との間で、株式会社ニチイホールディングスの全株式を保有する株式会社 BCJ-43 の発行済株式の 99.6%分を取得する旨、合意をしております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 1,856,619 百万円であります。

9. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社およびはなさく生命保険株式会社では、修正共同保険式再保険契約を締結しております。

大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当第 3 四半期連結会計期間末残高は 14,759 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第 3 四半期連結会計期間末残高は 1,245,305 百万円であります。

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社では、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて、再保険収入に計上しております。また、出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間および出再割合に応じて計上しております。再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期および出再割合等に応じて、再保険料に計上しております。平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当第 3 四半期連結会計期間末残高は 92,789 百万円であります。また、修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当第 3 四半期連結会計期間末残高は 92,789 百万円であり、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 690,648 百万円が含まれております。

はなさく生命保険株式会社では、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当第 3 四半期連結会計期間末残高は 4,356 百万円であります。また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金 199 百万円が含まれております。なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から収受する保険料、保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて償却しております。



## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		7,029,835	8,703,882
保険料等収入		4,611,001	6,433,124
資産運用収益		2,243,463	2,083,631
(うち利息及び配当金等収入)		(1,276,384)	(1,320,223)
(うち売買目的有価証券運用益)		(—)	(23,214)
(うち有価証券売却益)		(829,049)	(286,904)
(うち為替差益)		(137,031)	(368,803)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(83,220)
その他の経常収益		175,370	187,126
経常費用		6,945,889	8,412,391
保険金等支払金		4,059,571	4,803,409
(うち保険金)		(909,057)	(945,226)
(うち年金)		(720,806)	(749,509)
(うち給付金)		(828,089)	(690,143)
(うち解約返戻金)		(1,076,674)	(1,115,324)
(うちその他の返戻金)		(157,935)	(264,824)
責任準備金等繰入額		965,876	1,984,567
支払備金繰入額		32,689	—
責任準備金繰入額		917,206	1,968,770
社員配当金積立利息繰入額		15,974	15,791
契約者配当金積立利息繰入額		6	5
資産運用費用		1,102,926	776,129
(うち支払利息)		(30,254)	(35,592)
(うち売買目的有価証券運用損)		(39,176)	(—)
(うち有価証券売却損)		(682,366)	(284,943)
(うち有価証券評価損)		(20,165)	(5,555)
(うち金融派生商品費用)		(221,596)	(385,999)
(うち特別勘定資産運用損)		(42,977)	(—)
事業費用		565,575	591,383
その他の経常費用		251,940	256,901
経常利益		83,945	291,490
特別利益		11,438	5,439
固定資産等処分益		3,776	5,421
価格変動準備金戻入額		7,644	—
新株予約権戻入益		18	18
特別損失		14,534	56,058
固定資産等処分損失		5,120	6,927
減損損失		5,302	4,253
価格変動準備金繰入額		—	41,866
不動産圧縮損		1,111	10
社会厚生福祉事業助成金		3,000	3,000
契約者配当準備金繰入額		8,520	8,568
税金等調整前四半期純剰余		72,328	232,303
法人税及び住民税等		8,219	29,199
法人税等調整額		△19,712	11,644
法人税等合計		△11,492	40,843
四半期純剰余		83,821	191,460
非支配株主に帰属する四半期純剰余 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)		7,883	△98
親会社に帰属する四半期純剰余		75,937	191,558

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、投資信託の解約益については、従来、資産運用収益の利息及び配当金等収入に含めて表示しておりましたが、株式や債券等の有価証券売却益と同質であるため、経営成績をより適切に表示する観点から、システム改修が完了した第1四半期連結会計期間より資産運用収益の有価証券売却益に含めて表示することといたしました。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、利息及び配当金等収入に含めて表示していた投資信託の解約益 188,184 百万円は、有価証券売却益に組み替えております。
2. 当第3四半期連結累計期間における主な経常収益および経常費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

経常収益科目		経常費用科目	
保険料等収入	6,433,124	保険金等支払金	4,803,409
保険料	5,428,544	保険金	945,226
再保険収入	1,004,580	年金	749,509
		給付金	690,143
		解約返戻金	1,115,324
		その他返戻金	264,824
		再保険料	871,376
		その他	167,003

なお、四半期連結貸借対照表関係の注記第1項に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である MLC Limited において AASB 第17号を適用しております。MLC Limited の計上する保険収益は、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。

3. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

#### ①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

#### ②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,210	1,112	2,322
遊休不動産等	1,269	661	1,930
合計	2,480	1,773	4,253

#### ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 2.4~3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

4. 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は 66,102 百万円、のれん償却額は 3,860 百万円であります。

5. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 228,030 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)を除く)167,970 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)5,137 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるニッセイ・ウェルス生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 90,160 百万円が含まれております。また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 732,324 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料の増加額 2,391 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 699,397 百万円(標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 90,368 百万円を含む)が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 640,279 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるはなさく生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る額 4,397 百万円が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額 41 百万円が含まれております。

これらの再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 100,348 百万円増加しております。

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	83,821	191,460
そ の 他 の 包 括 利 益	△1,937,840	1,381,817
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,883,781	1,866,690
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△127,199	△559,358
為 替 換 算 調 整 勘 定	52,669	57,636
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,345	2,007
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	19,124	14,842
四 半 期 包 括 利 益	△1,854,019	1,573,277
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△1,845,069	1,559,338
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△8,949	13,939

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,051,370	19,932,827
基金・諸準備金等	5,999,592	6,278,184
基金等	1,846,959	2,043,588
価格変動準備金	1,684,717	1,726,584
危険準備金	2,223,034	2,263,803
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,636	2,764
その他	241,244	241,444
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%	6,231,568	7,951,604
土地の含み損益×85%	635,862	658,949
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△8,309	△5,647
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,884,069	2,853,545
負債性資本調達手段等	2,309,865	2,527,319
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△164,173	△334,710
その他	162,895	3,582
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	3,366,494	3,801,922
保険リスク相当額 $R_1$	179,782	176,430
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	104,336	102,940
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	0	0
予定利率リスク相当額 $R_2$	326,402	349,338
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,341	8,203
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,948,138	3,354,061
経営管理リスク相当額 $R_4$	71,340	79,819
ソルベンシー・マージン比率		
(A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,072.4%	1,048.5%

(注) 1. 2022年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2023年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 2023年度よりMLC Limitedに適用されたAASB17号を2022年度末において遡及適用しています。

## (8) セグメント情報

2023年度第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。